

社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金（個別支援事業）

[令和6年度補正予算額24億円の内数]

事業概要

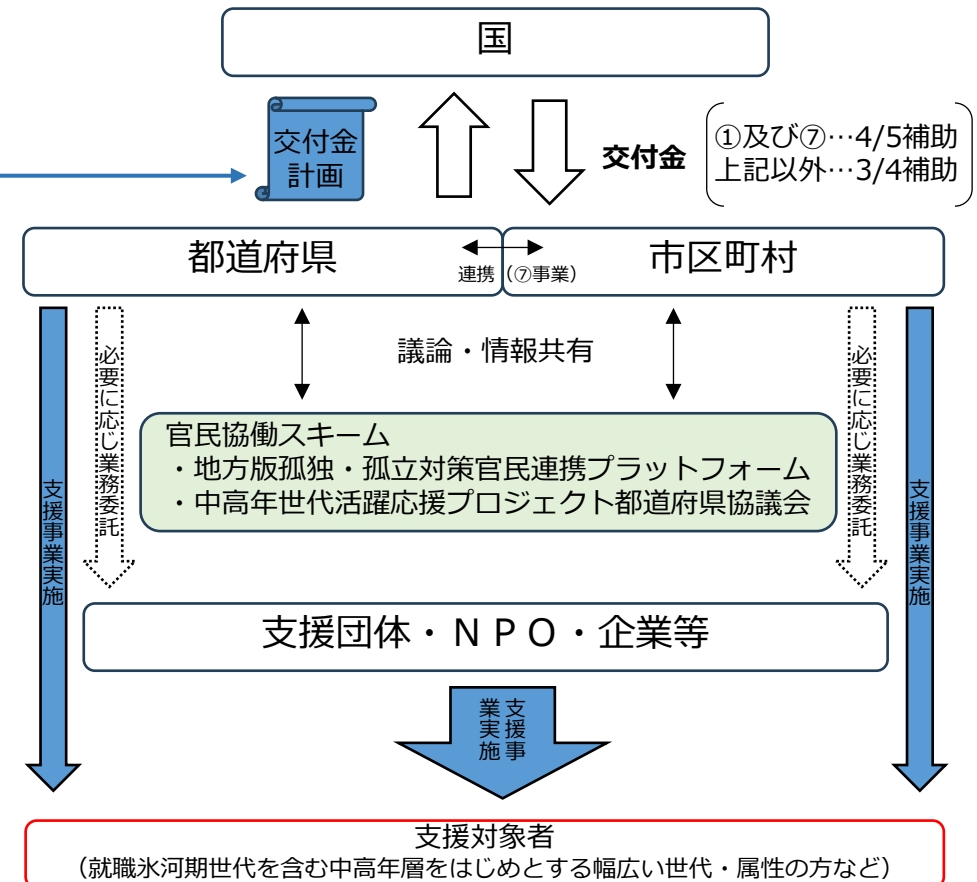
- 骨太方針2024において、就職氷河期世代への支援は、地方自治体と連携し、個々人の状況に合わせ、就労に向けたリ・スキリングを含む幅広い社会参加支援を行うこととされた。
- 就職氷河期世代を含む中高年層について、本交付金（個別支援事業）により、地方自治体が個々人の状況に合わせて行う支援を後押しすることにより、共通の課題を抱える幅広い世代への支援の中で、対象者にとっての選択肢を拡大し、政策効果を一層高める。

事業内容

- 地方自治体が行う個々人の状況に寄り添った支援として、地域の実情に応じて創意工夫した取組を後押し

	事業メニュー	交付金対象例
①	就労・処遇改善希望がある者等の資格取得に向けた支援等のリ・スキリングを含む支援	研修、職業訓練等の能力向上支援や資格取得に係る費用の助成
②	アウトリーチ支援や相談支援等、個々人の状況に寄り添った支援	出張相談、専門職の相談員の配置
③	多様な働き方・社会参加等の機会の創出支援	就労体験、居場所づくり、支援団体のスキル向上支援
④	就労や処遇改善希望がある者等へのマッチングや説明会の開催支援	マッチングイベント、合同企業説明会、セミナー
⑤	社会参加や就労等に向けた活動のネックとなる経済的負担の軽減	就労体験等の日当・交通費の支給や企業に対する受入協力金の支給
⑥	他の国庫補助金等の対象事業の充実・強化	地域若者サポートステーション事業の充実・強化
⑦	地方自治体が相互に連携して上記事業を広域化して実施する事業	都道府県が管内市町村と連携することで、スケールメリットを発揮
⑧	上記事業について、効果を高める情報発信及び普及啓発	WEBサイト、SNS広告

事業の流れ



※事業ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定。事業年度終了後に効果検証・公表。